

# One DC 国内債券インデックスファンド

追加型投信／国内／債券／インデックス型

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、新光日本債券インデックスマザーファンドを通じて、主としてわが国の公社債に投資し、NOMURA-BPI 総合の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年11月13日～2019年11月11日

第14期	決算日：2019年11月11日	
第14期末 (2019年11月11日)	基準価額	12,137円
	純資産総額	185百万円
第14期	騰落率	2.5%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

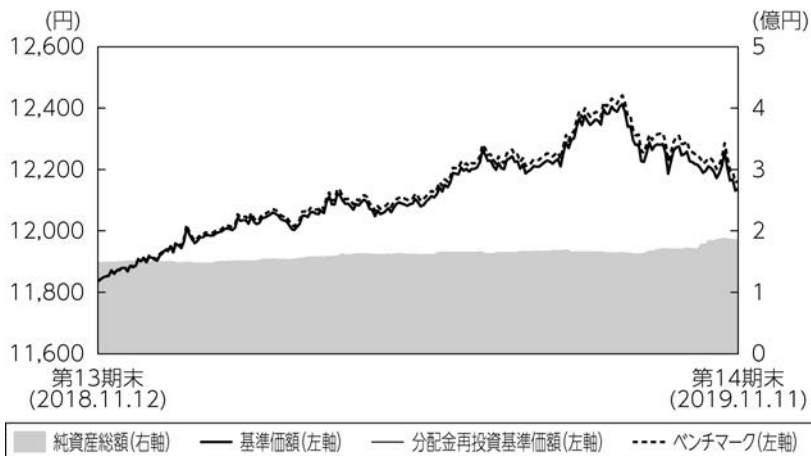
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第14期首： 11,836円  
 第14期末： 12,137円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率： 2.5%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (NOMURA-BPI総合) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、新光日本債券インデックスマザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) を主要投資対象として、NOMURA-BPI総合 (以下「ベンチマーク」といいます。) の動きに連動する投資成果を目標として運用を行うため、ベンチマークの上昇、下落が、基準価額の主な変動要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	(2018年11月13日 ~2019年11月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	16円	0.129%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,124円です。
(投信会社)	(5)	(0.043)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(8)	(0.065)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	16	0.131	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

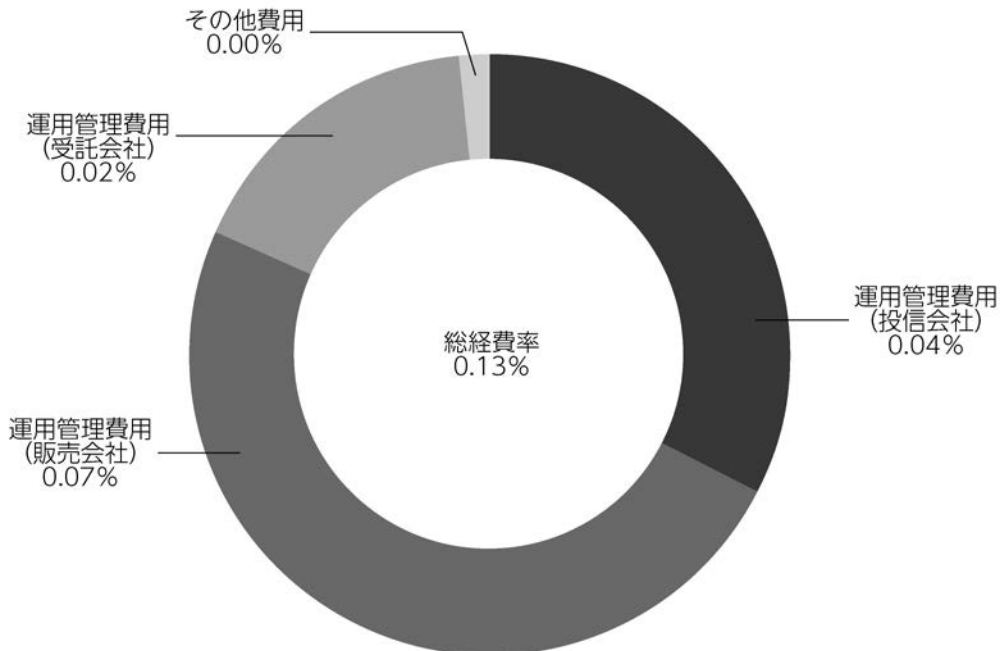
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**(参考情報)**

## ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.13%です。



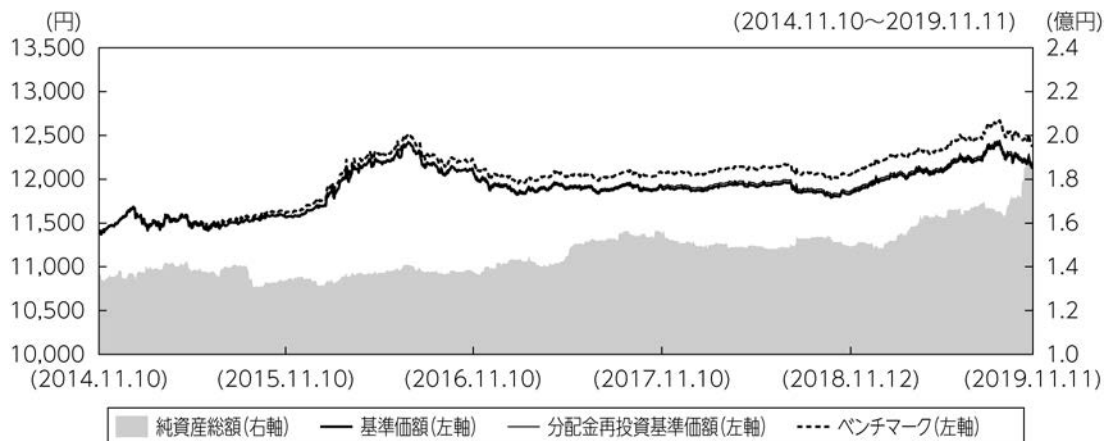
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (NOMURA-BPI総合) は、2014年11月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

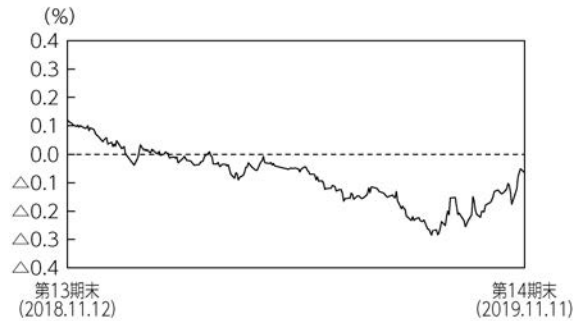
		2014年11月10日 期首	2015年11月10日 決算日	2016年11月10日 決算日	2017年11月10日 決算日	2018年11月12日 決算日	2019年11月11日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	11,421	11,571	12,076	11,900	11,836	12,137
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	10	10	10	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	1.4	4.5	△1.4	△0.5	2.5
ベンチマークの騰落率	(%)	—	1.8	4.9	△1.0	△0.2	2.8
純資産総額	(百万円)	135	133	137	154	149	185

## 投資環境

### 国内債券市場

期初から2019年8月にかけては、米中貿易摩擦の長期化懸念や世界景気の先行き不透明感の高まり、米欧中銀の金融緩和観測などを背景に、10年国債利回りは低下（価格は上昇）しました。期末にかけては国内株価が上昇したことなどから10年国債利回りは上昇（価格は下落）する局面もありましたが期を通じてみると、10年国債利回りは低下しました。

<10年国債利回りの推移>



## ポートフォリオについて

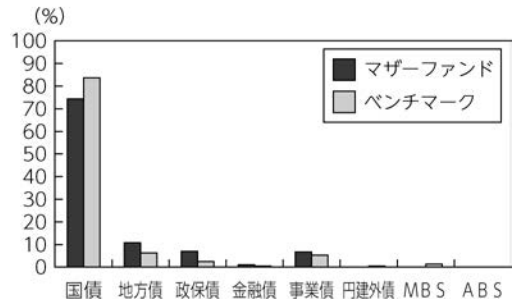
### ●当ファンド

当ファンドは、期を通じてマザーファンドを高位に組入れ、直接投資は行っておりません。

### ●新光日本債券インデックスマザーファンド

マザーファンドでは、ベンチマークに連動することを目指して運用を行いました。当期の債券の組入比率を高位に保ち、ポートフォリオのデュレーションや残存期間別の構成比、債券種別の構成比をベンチマークに近似させました。また、月次でのベンチマークの銘柄入れ替えに合わせてリバランスを行いました。なお、期末時点での債券組入比率は99.3%としています。

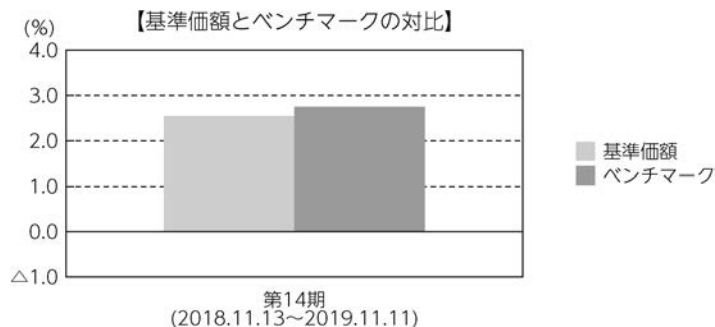
<債券種別配分（期末時点）>



## ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの騰落率は2.54%、ベンチマークは2.75%となり、ベンチマークを下回る結果となりました。

信託報酬等のコストが主なマイナス要因となりました。また、債券実質組入比率が100%未満であること、マザーファンドにおいて完全法でないためポートフォリオとベンチマークの構成銘柄に差異があること、基準価額計算に使用する評価価格とベンチマークの評価価格の差異、債券の売買価格とベンチマークの評価価格の差異などがかい離の要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

期間	超過収益率	基準価額騰落率	ベンチマーク騰落率	超過収益の発生要因
期首から11月末	△0.02%	0.39%	0.41%	概ね指数に連動しました
12月	△0.05%	0.71%	0.76%	概ね指数に連動しました
2019年1月	0.00%	0.38%	0.38%	概ね指数に連動しました
2月	△0.04%	0.18%	0.22%	概ね指数に連動しました
3月	△0.01%	0.69%	0.70%	概ね指数に連動しました
4月	△0.03%	△0.34%	△0.31%	概ね指数に連動しました
5月	0.01%	0.62%	0.61%	概ね指数に連動しました
6月	△0.03%	0.58%	0.61%	概ね指数に連動しました
7月	△0.01%	0.11%	0.12%	概ね指数に連動しました
8月	△0.05%	1.31%	1.36%	概ね指数に連動しました
9月	△0.05%	△1.11%	△1.06%	概ね指数に連動しました
10月	0.07%	△0.35%	△0.42%	概ね指数に連動しました
11月初めから期末	0.01%	△0.62%	△0.63%	概ね指数に連動しました

※超過収益率=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率。

※超過収益の発生要因は、当ファンドが投資している新光日本債券インデックスマザーファンドの運用状況とあわせて記載しております。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・ファンドの商品性等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年11月13日 ～2019年11月11日
当期分配金（税引前）	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	2,176円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドの運用については、引き続きマザーファンドを高位に組入れます。

### ●新光日本債券インデックスマザーファンド

今後の運用につきましても、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行う方針です。

## お知らせ

■信託報酬率を「年10,000分の34」から「年10,000分の12」に引き下げました。

■ファンドの名称を「新光日本債券インデックスファンド（DC年金）」から「One DC 国内債券インデックスファンド」に変更しました。

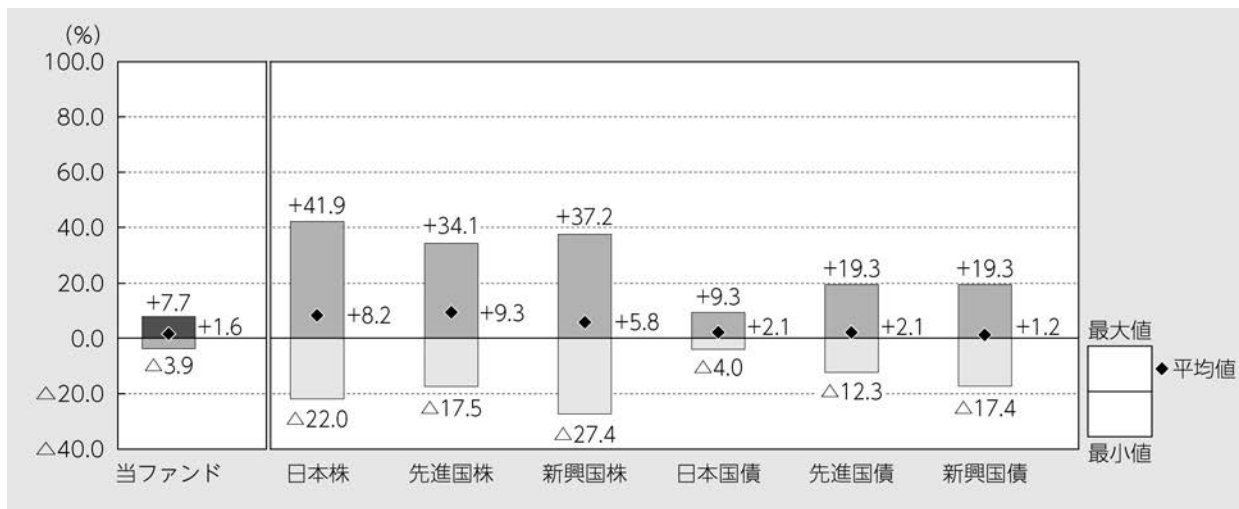
(2019年2月13日)



## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主として新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券に投資し、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	One DC 国内債券インデックスファンド	新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	新光日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券に投資し、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。公社債の実質組入比率については、原則として高位を保ちます。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年11月～2019年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

## \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2019年11月11日現在)

#### ◆組入ファンド等

(組入ファンド数：1ファンド)

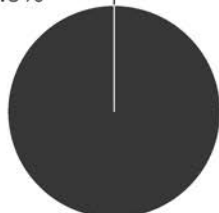
	当期末
	2019年11月11日
新光日本債券インデックスマザーファンド	100.0%
その他	0.0

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

#### ◆資産別配分

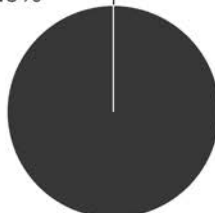
その他  
0.0%



親投資信託受益証券  
100.0%

#### ◆国別配分

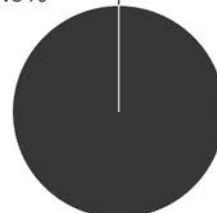
その他  
0.0%



日本  
100.0%

#### ◆通貨別配分

その他  
0.0%



日本・円  
100.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

### 純資産等

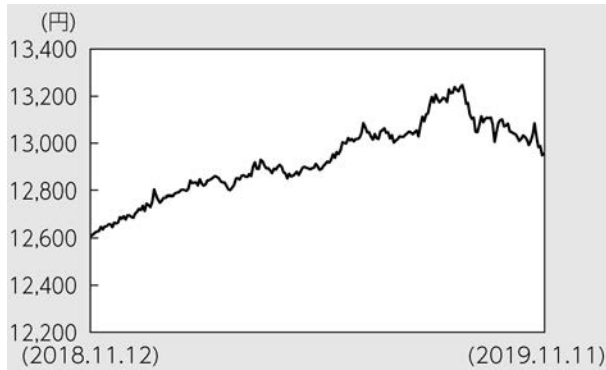
項目	当期末
	2019年11月11日
純資産総額	185,696,730円
受益権総口数	152,997,846口
1万口当たり基準価額	12,137円

(注) 当期中における追加設定元本額は54,334,561円、同解約元本額は27,460,338円です。

## 組入ファンドの概要

【新光日本債券インデックスマザーファンド】（計算期間 2018年11月13日～2019年11月11日）

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄

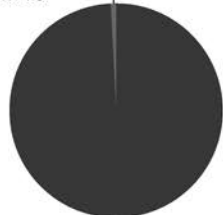
銘柄名	通貨	比率
97回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	日本・円	1.3%
128回 利付国庫債券（5年）	日本・円	1.3
127回 利付国庫債券（5年）	日本・円	1.3
18回 東京都公募公債 20年	日本・円	1.3
36回 東日本旅客鉄道社債	日本・円	1.2
12回 兵庫県公募公債 15年	日本・円	1.2
49回 政保地方公共団体金融機構債券	日本・円	1.1
58回 政保地方公共団体金融機構債券	日本・円	1.1
249回政保日本高速道路保有・債務返済機構	日本・円	1.1
4回 第一三共社債	日本・円	1.1
組入銘柄数	216銘柄	

### ◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はございません。

### ◆資産別配分

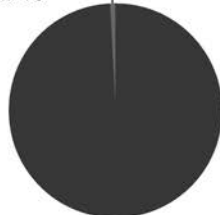
その他  
0.7%



国内債券  
99.3%

### ◆国別配分

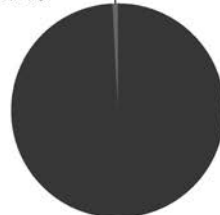
その他  
0.7%



日本  
99.3%

### ◆通貨別配分

その他  
0.7%



日本・円  
99.3%

（注1）基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

（注2）「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

（注3）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

（注4）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注5）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

（注6）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注7）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## <当ファンドのベンチマークについて>

### ●NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI 総合は、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された野村證券株式会社算出の投資収益指数です。当指数は、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。

NOMURA-BPI 総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株)東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCI コクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE 世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

